

令和3年度行政評価 事務事業評価シート(令和2年度実績)

事務事業コード	050301010	予算コード	01032100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	地域就労支援事業	正規職員数	0.3	国庫支出金		有効性	C	就職困難者の、就労を阻害する要因となる背景には、様々な事由が存在するため総合的な支援が必要。福祉施策と切り分けず実施する方が、効果が大きいと思われる。	
担当課	まちの活性課	嘱託職員数	0.2	府支出金		効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
		人件費総額	3,063	一般財源	3,149				
				減価償却費	0				
				事業費	86				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		3,149		緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)		31				<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援センターにて就労相談を実施 ・資格取得支援事業（バウチャー事業）として、全32講座のメニューを創設。 ・就労支援フェアは、平成25年度より労働対策事業により実施。 	
対象		活動指標		R2実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数	地域就労支援センターの運営		3.0		実施主体・委託化	B		
「就職困難者」等		雇用・就労に関する相談		73.0		他の事務事業との関連	D		
事業の内容		資格取得支援事業（バウチャー事業）等		9.0		透明性	C		
地域就労支援コーディネーターによる雇用・就労相談から、資格取得促進、職業マッチング、適切な関係機関との連携による線的・面的な就労支援を実施		成果指標		R2実績		財政健全化計画	該当なし		
		就労に結びついた者		2.0		財政健全化の取組	該当なし		
		資格取得支援事業（バウチャー事業）受講者数		2.0		改革改善プラン達成度	該当なし		
		コスト指標		R2実績					
事業の目的		相談者一人当たりの事業費		43,137.0					
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。		資格取得支援事業（バウチャー事業）一人当たり事業費		42,625.0					